様式第１の１（第６条関係　民間団体等用）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

　　　　　　番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第６条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　令和　　年　　月　　日　～　　　令和　　年　　月　　日

６　その他参考資料

７　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　別紙１の作成について、地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業にあっては別紙１の１により、革新的な省ＣＯ2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業にあっては別紙１の２により、ＬＮＧ・メタノール燃料システム等の導入支援事業にあっては別紙１の３によりにより記入すること。

３　別紙２の作成について、地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業にあっては別紙２の１により、革新的な省ＣＯ2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業にあっては別紙２の２により、ＬＮＧ・メタノール燃料システム等の導入支援事業にあっては別紙２の３によりにより記入すること。

４　この申請書には、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）及び定款（申請者が個人の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発効後３か月以内のもの））を添付すること。

５　要綱第４条第３項又は第４項の規定に基づき共同で申請する場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

６　その他参考資料については、事業ごとに必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付すること。

様式第１の２（第６条関係　地方公共団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

　　　　　　番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方公共団体の長

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第６条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙３　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 　別紙４　経費内訳のとおり

５　歳入歳出予算書（見込書）抜粋

　　　　別紙５

６　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　令和　　年　　月　　日　～　　　令和　　年　　月　　日

７　その他参考資料

８　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項第４号の事業名を記入すること。

２　要綱第４条第５項の規定に基づき共同で申請する場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

３　その他参考資料については、事業ごとに必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付すること。

 　様式第２（第７条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金変更交付申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金について、下記のとおり交付申請を変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第７条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 補助事業の名称

２　国庫補助変更申請額

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記入する。

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記入する。

３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入すること。

４　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

　５　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第３（第８条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

第　　　　　　号

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付決定通知書

 補助事業者

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（○○○○○事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

　　　　　　年　　月　　日

環　境　大　臣

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け第 号交付申請書のとおりである。

２ 補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、国庫補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　国庫補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱（　　年　月　日環地温発第　　　　　　号。以下「交付要綱」という。）に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第５条第１項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

８　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（○○○○○事業）は、政治資金規正法第22条の３第１項による寄付制限の例外（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他の性質上利益を伴わないもの）に該当するものと判断する。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第４（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金変更交付決定通知書

 補助事業者

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（○○○○○事業）については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱（　　年　　月　　日　　　第　　　号。以下「交付要綱」という。）第８条の規定により、　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　　　年　　月　　日

環　境　大　臣

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け　　第 号変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の国庫補助基本額及び補助金の額は、次のとおりである。

　　変更前国庫補助基本額 金　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　 　　　　　円

変更後国庫補助基本額 金　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　 　　　　　　円

増　　 減　　 額　　 金 　　　　　　円　増　 減　 額　 金　　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、交付要綱及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（○○○○○事業）実施要領（　　年　月　日環地温発第　　　　　　　号）に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定

の通知の日から15日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第５条第１項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

７　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（○○○○○事業）は、政治資金規正法第22条の３第１項による寄付制限の例外（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他の性質上利益を伴わないもの）に該当するものと判断する。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第５（第９条第１項第四号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金計画変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の計画を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第９条第１項第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１又は別紙３に変更後の内容を記入して添付すること。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２又は別紙４に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入して添付すること。

４　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

５　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第６（第９条第１項第五号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金中止（廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第９条第１項第五号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 補助事業の名称

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

５　中止（廃止）後の措置

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

　２　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び様式第１の別紙２又は別紙４に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記入した書類を添付すること。

３　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が申請すること。

　　４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第７（第９条第１項第六号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金遅延報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の遅延について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第９条第１項第六号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　補助事業の名称

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

７　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付す　　ること。

３　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第８（第９条第１項第七号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金遂行状況報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第９条第１項第七号の規定により下記のとおり報告します。

記

補助事業の名称：○○○○事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

　３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第９（第９条第１項第八号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金名称変更等報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付決定の通知を受けたところ、当社は下記のとおり名称変更等したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第９条第１項第八号の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１ 補助事業の名称

２　変更前後の名称

３　変更前後の住所

４　変更年月日

５　変更に至った経緯

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注　本報告に当たっては、変更後の法人登記簿を添付すること。

様式第10（第９条第１項第九号関係）

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金調書

 　（地方公共団体名：　　　　　　　　　）

環境省所管 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 地方公共団体 | 備　　　　　考 |
| 歳出予算科　　目 | 交付決定の　　額 | 補助率 | 歳　　　　入 | 歳　　　　　　　　　　　　　　　出 |
| 科　 目 | 予算現額 | 収入済額 | 科 目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）１．事業区分が複数にわたる場合は、事業区分ごとに分けて記入し、その事業区分を「備考」欄に記入する。

２．「国」の「歳出予算科目」は、項及び目を記入する。（項：エネルギー需給構造高度化対策費　目：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）

３．「地方公共団体」の科目は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入する。

４．「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記入する。

５．「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入する。

６．補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準ずること。

この場合において、地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越分」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下段に国庫補助金額を内書(　）をもって付記する。

（注２）　請負契約その他の契約を締結したときは①予定価格見積調書又はこれにかわるべき書類、②競争公告又はこれにかわるべき書類、③入札書及び入札経過調書又はこれにかわるべき書類、④契約書又はこれにかわるべき書類（工事請負契約書には当該工事の仕様書及び見積明細書を添付しておくものとする。）等の関係書類を補助事業の完了の日（中止又は廃止の承認を受けた場合は、その承認を受けた日。）の属する年度の終了後５年又は要綱第９条第十五号で定める財産を取得した場合は同号の期間が経過するまでの間のいずれか長い期間、整理保存しておくものとする。

様式第11（第９条第１項第十一号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第９条第１項第十一号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金額（要綱第１３条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

 ２　別紙として積算の内容を添付すること。

３　要綱第４条第３項第４項、又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

４　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第12（第９条第１項第十四号条関係）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（令和　　年度）

補助事業の名称：○○○○事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価 (円) | 金　額　 (円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 整備又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　補助事業の名称は要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策　　事業費等補助金交付要綱第９条第１項第十五号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　３　数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

　４　単価は、設備の取得に係る経費（以下「設備取得費」という。）と設備取得費以外の経費（据付費、測量及び試験費、事務費等をいう。以下「諸経費」という。）の合計額とする。ただし、２つ以上の設備を整備する場合で諸経費がいずれの設備取得費に係るものか明らかでない場合は、設備取得費の比率で当該諸経費を按分し、算出する。

　５　取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第13の１（第12条第１項関係　民間団体等用）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金完了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を完了（中止・廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第12条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　　　　別紙１　実施報告書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

５　補助事業の実施期間

　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

７　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　別紙１の作成について、地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業にあっては別紙１の１により、革新的な省ＣＯ2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業にあっては別紙１の２により、ＬＮＧ・メタノール燃料システム等の導入支援事業にあっては別紙１の３によりにより記入すること。

３　別紙２の作成について、地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業にあっては別紙２の１により、革新的な省ＣＯ2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業にあっては別紙２の２により、ＬＮＧ・メタノール燃料システム等の導入支援事業にあっては別紙２の３によりにより記入すること。

４　要綱第４条第３項又は第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第13の２（第12条第１項関係　地方公共団体用）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方公共団体の長

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金完了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を完了（中止・廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第12条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　　　　別紙３　実施報告書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　　　　別紙４　経費所要額精算調書のとおり

５　歳入歳出決算書（見込書）抜粋

　　　　　別紙５

６　補助事業の実施期間

　　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

７　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

８　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項第４号の事業名を記入すること。

２　要綱第４条第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

様式第14（第12条第２項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金年度終了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の　　年度における実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第12条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

※１　繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

※２　申請書と異なる状況を記載すること

４　補助金の経費所要額実績収支実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | (5)翌年度繰越額 |
| (1)補助対象経費の区分 | (2)交付決定額 | (3) 補助金受入額 | (4)支払実績額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が報告すること。

　３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。

様式第15（第13条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付額確定通知書

 補助事業者

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金については、　　年　　月　　日付け　　　第　　　号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第15条の規定により通知する。

 　　 　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環　境　大　臣

記

　　　　　補助事業の名称

 　　　確　　定　　額　　金　　　　　　　　　　　　円

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　補助事業の名称は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

注２　超過交付額が生じた場合、次の通知を上記通知文に追加すること。

なお、超過交付となった金　　　　　円については、適正化法第18条第２項の規定により　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

様式第16（第14条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　環境大臣　　殿

　　　　　　　　　　補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金精算（概算）払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の精算払（概算払）を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱第14条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　請求金額 金 　　　円

３　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 交付決定額 |  支　出　費　用　状　況  | 概　算　払受領済額 ⑤ | 差引請求額 ④－⑤ |
| 　実績額 ② | 　見込額 ③ |  合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  交付決定額 |  確定額 ① |  概算払受領済額 |  差引請求額1. －②
 |
|  |  |  |  |

４　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

５　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　「１　補助事業の名称」は、要綱第４条第１項各号の事業名を記入すること。

２　要綱第４条第３項、第４項又は第５項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、幹事団体又は代表事業者が請求すること。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」及び「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職および氏名を記入すること。